

事業評価シート

番号 0840120 _ 001

【1.基本情報】

事業名	斎場運営				
担当部名	市民生活部	担当課名	斎苑		
未来地図政策	都市づくりを支え推進する行財政運営		政策コード	7 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	斎場の安定した運営				
事業の内容	建物及び設備の保守・管理、受付・案内業務、休日・夜間管理、清掃、駐車場整理等				
事業の対象	何を	斎苑			
	誰に (対象者・対象者数)	利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間使用件数 火葬場約11,000 式場使用約2,000			
令和元年度 (実施内容)	建物及び設備の保守・管理、受付・案内業務、休日・夜間管理、清掃、駐車場整理等				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	24,726	780	24,726	780	26,520	780
嘱託職員	21,424	2,080	21,424	2,080	21,632	2,080
アルバイト	0		0		0	
計(A)	46,150	2,860	46,150	2,860	48,152	2,860

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		148,651	140,847	175,071
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	修繕・工事	38,327	20,430	54,947
	業務委託	49,476	52,244	55,601
	光熱水費	56,565	60,576	56,952
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		148,651	140,847	175,071

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	194,801	186,997	223,223

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	83,623	82,888	81,021
その他			
計(F)	83,623	82,888	81,021

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	111,178	104,109	142,202

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	12,196	13,678	13,370
受益者負担額(千円)	83,623	82,888	81,021
受益者負担率(%)	42.9%	44.3%	36.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,116	7,611	10,636

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	303	303	305
実績値	303	303	305

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	管理不備による休業日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	必要不可欠な施設である。 火葬場の経営主体は、原則として地方公共団体とされている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受付業務など、民間の専門業者を活用することで、合理的、経済的で確実な施設運営を行っている。 指定管理者制度を取り入れている地方公共団体もあり、今後検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	管理不備を原因とする休業日がなく、確実な施設運営を行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ほぼ全ての市民が、死亡時に受益者となる施設である。 また、火葬や式場の使用料は、他の中核市などの料金と比較し、妥当な金額と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も合理的、経済的で確実な施設運営を図っていく。